

平成二十三年十二月五日提出
質問第九四号

枝野幸男経済産業大臣がロン・カーク米国通商代表と会談する際の参考資料として経済産業省
が作成した書類に関する再質問主意書

提出者 浅野 貴博

枝野幸男経済産業大臣がロン・カーク米国通商代表と会談する際の参考資料として経済産業省

が作成した書類に関する再質問主意書

本年十一月十三日、同月十一日に枝野幸男経済産業大臣が米国のロン・カーク通商代表と会談する際に参考資料として活用したとされる書類（以下、「書類」とする。）の映像が、あるテレビ局の報道番組により報道され、その内容が明らかになっている。「※米国　ロン・カーク通商代表　TPPについて」という題で始まる「書類」の内容は、以下のとおりである。

「●TPPについて、国民的な議論の末、日本を発つ直前に、野田政権として交渉参加を決断した。

●震災復興が最優先される中、なぜ今決断するのか、との議論もあったが、TPPへの参加は、日本自身の利益であると判断した。

●第一に、TPPを、アジア太平洋全域を高いルールでカバーする地域秩序に育てること、そのプロセスに自ら関与することが、日本の国益である。

●第二に、高いレベルの自由化という試練を乗り越えることが、日本自身の成長力を高めることにつながる。

●日本は、非関税措置を含め、全ての品目・分野を交渉の対象とする用意がある。交渉の中でしっかりと議論していききたい。

●交渉に正式に参加するには、各国の承認が必要だと承知している。特に貴国との協議を精力的に進めて、出来るだけ早く交渉に参加したい。今後の具体的な進め方について伺いたい。」

右と「前回答弁書」（内閣衆質一七九第六〇号）を踏まえ、再質問する。

一 「書類」に関し、「前回答弁書」では「御指摘の『書類』は、枝野経済産業大臣とロン・カーク米国通商代表との会談の参考として、経済産業省事務方から同大臣への説明に使用するため、同省通商政策局が用意したものである。」、「御指摘の『書類』は、野田内閣総理大臣が平成二十三年十一月十一日に記者会見を行う前の時点で、一定の想定に基づいて作成され、当該記者会見前にアジア太平洋経済協力（ＡＰＥＣ）閣僚会議に向けて日本を出発した枝野経済産業大臣に渡されたものであり、事実を正確に反映していない点がある。」との説明がなされている。「事実を正確に反映していない点」とはどの箇所か、また正確に事実を反映している点は何なのか、それぞれ全て挙げられたい。

二 一の答弁には「一定の想定に基づいて」とあるが、右の「一定の想定」とはどのようなものか、具体的

に説明されたい。

三 経済産業省通商政策局が、一の答弁にある「一定の想定」に基づき、「書類」を作成した後、それが事実を正確に反映していないことに気付いたのはいつか、その正確な日、時、分を示されたい。

四 三の時点を過ぎても、枝野大臣の手元に「書類」が置かれたままになっていたのはなぜであるのか、説明されたい。

五 枝野大臣として、「書類」が正確な事実を反映したものでないことに気付いたのはいつか、その正確な日、時、分を示されたい。

六 そもそも今回、経済産業省通商政策局が「一定の想定」に基づいて「書類」を作成し、またそれが事実を正確に反映したものでないことが分かった後も、枝野大臣に何も伝えず、その手元に置いたままにしていたことは、官僚としての不作為、怠慢であり、同時に民主党政権が掲げている政治主導を否定するものであると考えるが、枝野大臣の見解如何。

七 枝野大臣として、事実を正確に反映したのではない「書類」を経済産業省通商政策局が自身に渡したままにしていたことについて、何らかの注意、指導をしているか。

八七で、注意、指導しているのなら、誰に対していつ、どのような方法で注意、指導をしたのか明らかに
されたい。

右質問する。